令和4年度

日本語教育の質の維持向上の仕組みに関する有識者会議

2022年5月31日（火）

インターカルト日本語学校
学校長　加藤 早苗

インターカルト日本語学校 Intercultural Institute of Japan

■**所在地** 東京都台東区台東2丁目20-9

■**沿革** 1977年 日本語教育事業を創業
1978年 日本語教師養成事業を開始

■**事業内容**
・日本語教育事業
・日本語教師養成事業
・教育IT教材開発事業

■ 実施している日本語教育関連事業とその対象

【日本語教育】 留学生・就労者（高度人材・技能実習生等）・生活者

【日本語指導者養成・育成】 日本語教師・ボランティア指導者

■ 認証

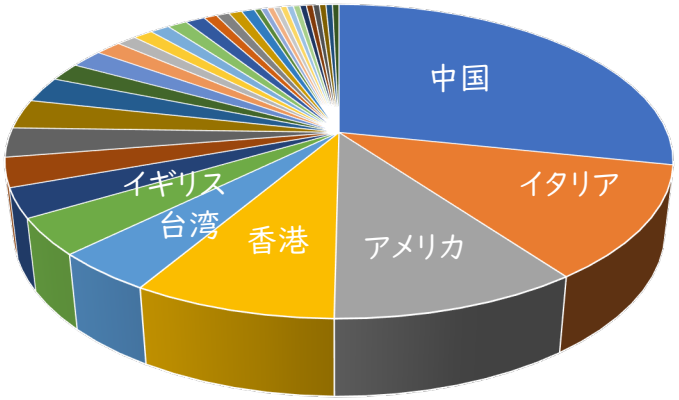
「日本語教育機関の**第三者評価**基準項目に適合する機関」認定（2016年）

ISO29991「公式教育外の語学学習サービス」国際認証取得
日本語教育事業（2016年） ・ 日本語教員養成事業（2020年）

（一般財団法人 日本語教育振興協会）（JAMOTE認証サービス株式会社）

【留学生に対する日本語教育】

■ 外国人留学生の定員 720人
現在学生数 約 270人 36の国と地域から



■ 中国 ■ イタリア ■ アメリカ ■ 香港
■ 台湾 ■ イギリス ■ タイ ■ ロシア
■ スペイン ■ ドイツ ■ スウェーデン ■ カナダ
■ フランス ■ メキシコ ■ 韓国 ■ アルゼンチン
■ オーストリア ■ ベルギー ■ マレーシア ■ インド
■ ウクライナ ■ チリ ■ ペルー ■ アイルランド
■ イスラエル ■ インドネシア ■ オーストラリア ■ オランダ
■ コロンビア ■ スイス ■ スリランカ ■ パナマ
■ ブラジル ■ ポーランド ■ ルクセンブルク ■ モルディブ

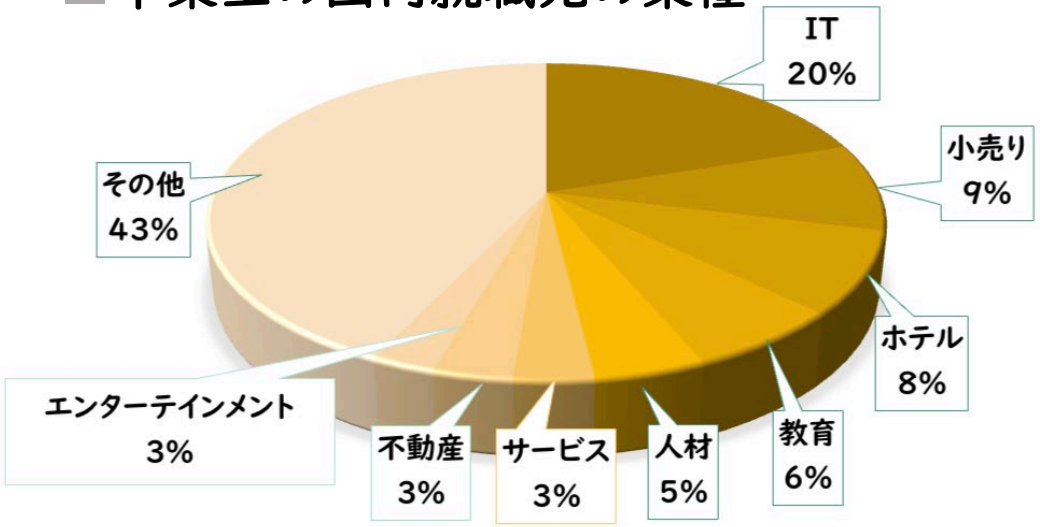
■卒業後の進路

・進学（大学院・大学・専門学校）
・日本国内で就職
・帰国して就職

■卒業生の国内進学先（実績）

【大学院】東京大学大学院・一橋大学大学院・筑波大学大学院・
早稲田大学大学院・多摩美術大学大学院 ほか
【大学】 千葉大学・東京外国語大学・明治大学・法政大学 ほか
【専門学校】東放学園映画専門学校・日本電子専門学校 ほか

■卒業生の国内就職先の業種



【就労者に対する日本語教育】

■ビジネスマン（高度人材）対象
企業からの委託：教師派遣、オンライン

株式会社ナイキジャパン	バンク オブ アメリカ
韓国銀行	日本IBM株式会社
新日本空輸株式会社	花王株式会社
日本水産株式会社	JDトラック株式会社
株式会社バンダイナムコゲームズ	日本電気株式会社
三菱マテリアル株式会社	株式会社NTTデータグローバルソリューションズ
双日株式会社	サントリーホールディングス株式会社
株式会社クボタ筑波工場	楽天株式会社
ダイソン株式会社	監査法人トーマツ
ボルボカーズジャパン	JX日鉱日石エネルギー株式会社　　ほか

■国内日系企業への就職希望者対象
地方自治体からの委託：教師派遣、オンライン

広島県内・京都府内の大学、専門学校で学ぶ外国人留学生対象の
e-ラーニングと対面授業を組み合わせた講座の提供

■技能実習生等対象
受け入れ企業からの委託：教師派遣

●福島サテライトから企業への教師派遣

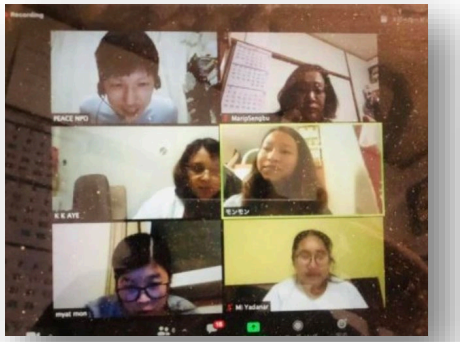
●日本語教育のニーズ調査
日本語講師の養成、育成との連携

【生活者に対する日本語教育】

■2008年～2016年　文化庁「「生活者としての外国人」のための日本語教育事業」
■2018年～2019年　文化庁「日本語教育人材養成・研修カリキュラム（生活者）等開発事業」
■2020年～　文化庁「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修の普及事業」

○「地域のお母さんのための日本語教室」（東京都台東区）

○「ミャンマー難民のための日本語教室」
NPO法人PEACEとの連携（2014年～）



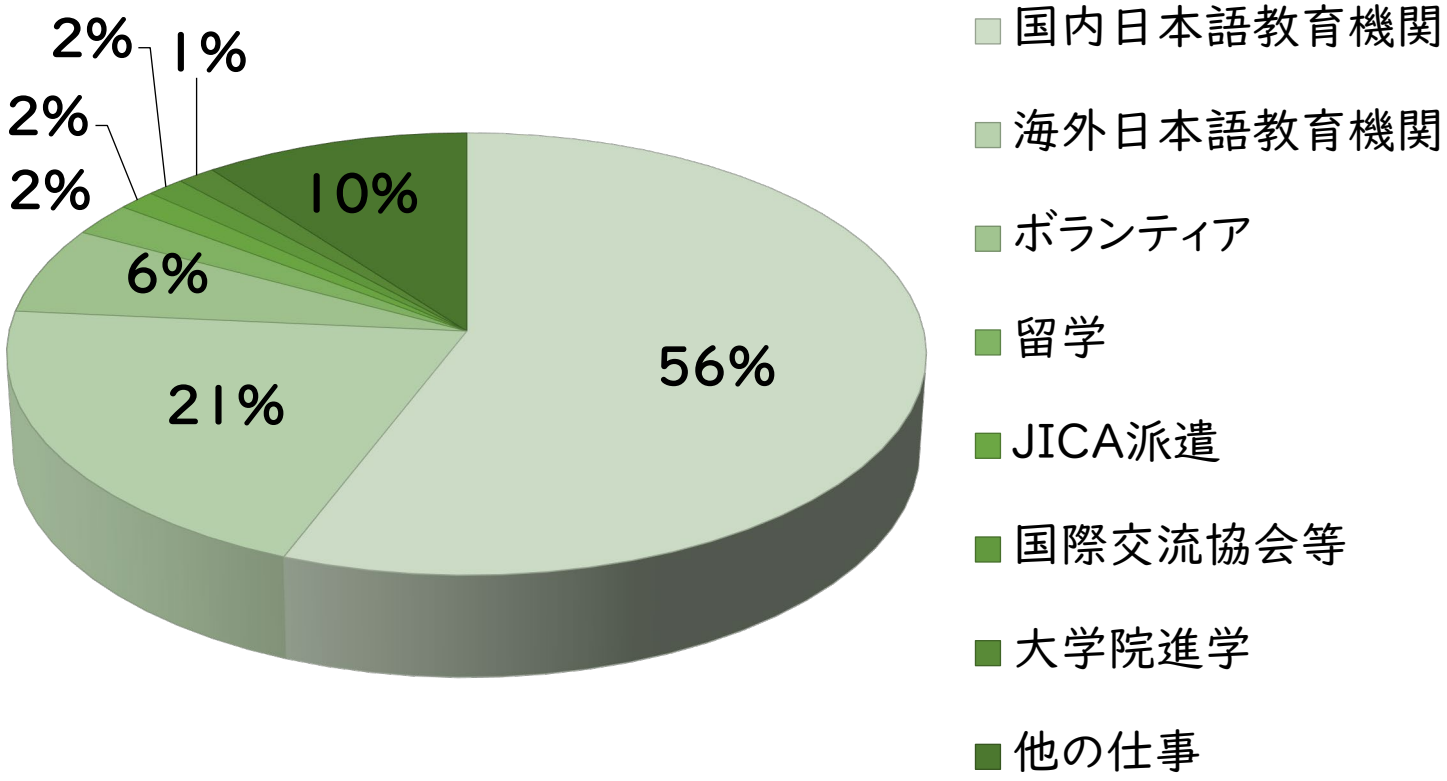
○地域・企業との連携（福島県）

【連携】文化庁事業・日本語教師養成講座サテライトでの連携

- ●北海道　一般社団法人日本語センター
- ●福島県　公益財団法人福島国際交流協会
  蓬莱日本語教室
  インターカルト福島サテライト
- ●東京都　インターカルト日本語教員養成研究所
- ●愛知県　セミオシス株式会社
- ●山口県　周南公立大学（旧徳山大学）
- ●福岡県　学校法人久留米ゼミナール日本語学科
- ●沖縄県　国際言語文化センター附属日本語学校

【指導者育成】文化庁受理「日本語教師養成事業」の展開

■日本語講師養成講座修了後の進路



多くの日本語教育人材・異文化理解教育人材を輩出

■受注事業の実績

（2010年～）

・文化庁事業

→12年間にわたり各種事業受託

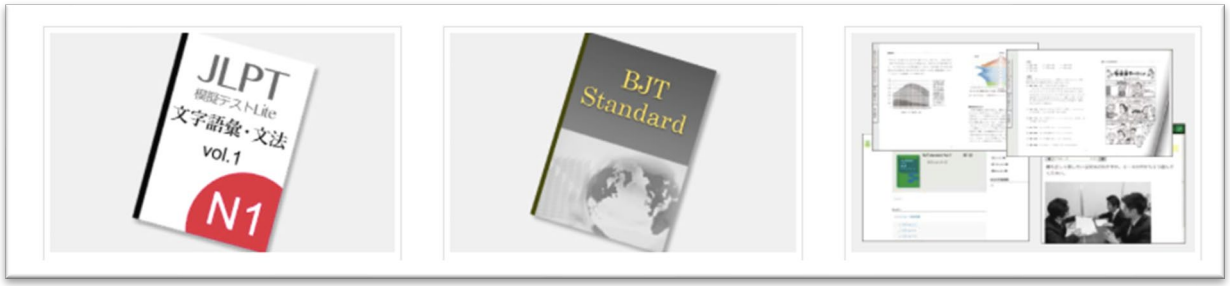
【外国人と関わる人、ボランティア日本語指導者のための講座】

・東京都生活局
・台東区役所
・足立区役所
・港区役所
・国際都市おおた協会
・横浜市国際交流協会
・さいたま観光国際協会
・我孫子市国際交流協会
・福島県国際交流協会
・JR東日本　ほか

【教育IT教材の開発と実施】 2012年～

●e-ラーニング「スーパー日本語」

JLPT N1～N5　　BJTビジネス日本語　　日本の文化と社会



●日本語学習アプリ「Finger Board」

●オンライン授業

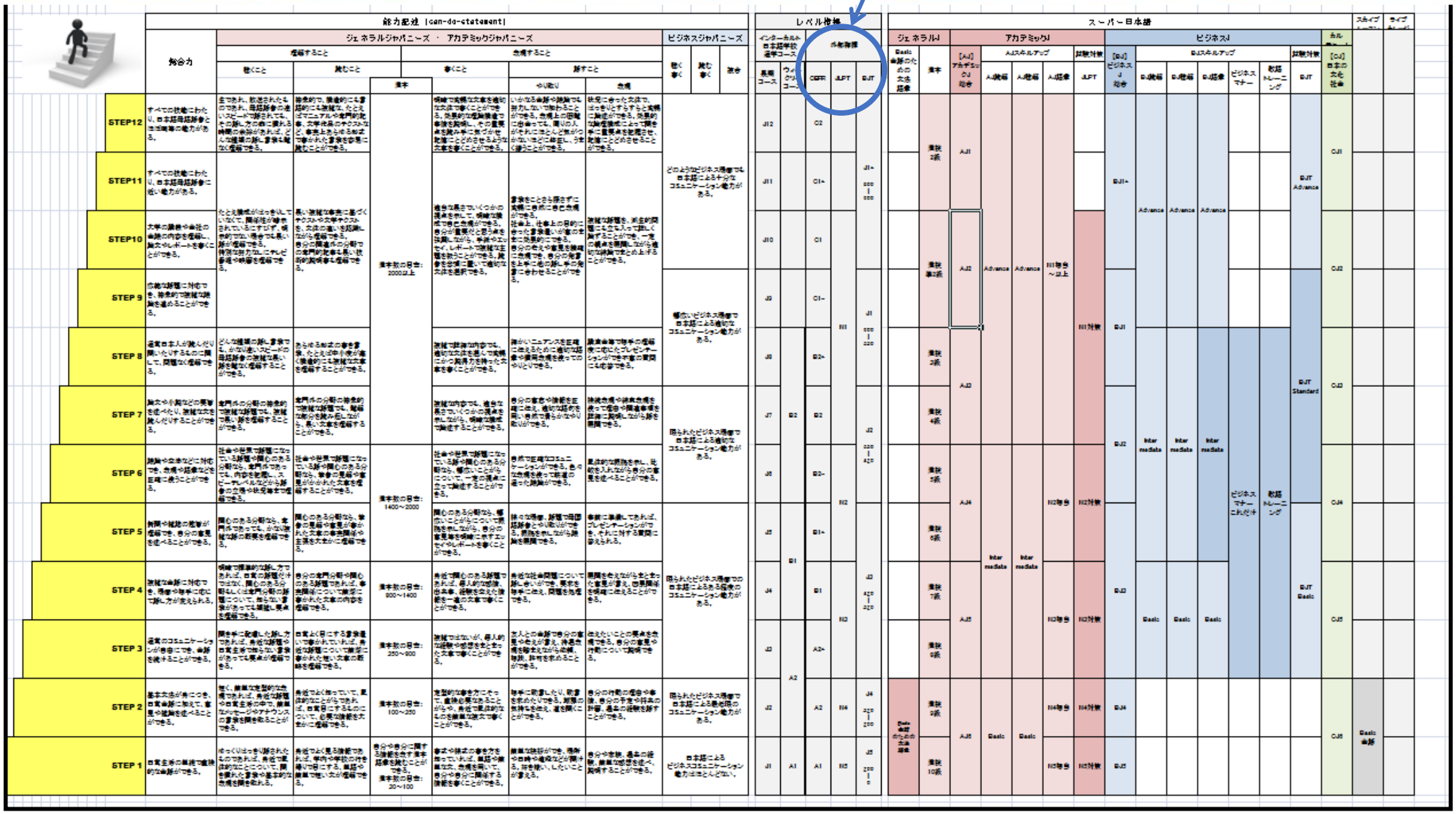
●ハイブリッド授業

【言語活動の熟達度】レベル・能力記述

（インターカルト日本語学校版）

外部指標
- CEFR ヨーロッパ言語共通参照枠
- JLPT 日本語能力試験
- BJT ビジネス日本語テスト

C2
C1
B2
B1
A2
A1



現状の課題と今後に向けて

■認定日本語教育機関

・日本語教育機関の認定基準
・活動の範囲（留学・就労・生活）
・他の関係機関との連携
・日本語教育機関の情報の公表

■日本語教員の国家資格

・日本語教員の処遇改善
・試験・実習の現行の課題の改善
・現職教員の試験の免除や移行期間

■指定日本語教師養成機関

・日本語教師養成機関の指定のあり方
・教育課程や教育体制